

最低賃金と採用時の最低時給に関する栃木県内企業の実態調査 (2024 年 9 月)

栃木県の最低時給は平均 1,093 円 最低賃金を 89 円上回る

～ 最高値「東京」との格差 247 円、人材確保に影響顕著 ～

栃木地方最低賃金審議会は、2024 年度の栃木県の最低賃金を 1 時間あたり 50 円 (5.24%) 引き上げ、1,004 円に改定するよう答申、2024 年 10 月 1 日より適用期間がスタートした。これにより栃木県の最低賃金は初めて 1,000 円を上回る事となった。昨年来の賃金上昇に関する動きは、確かに相応の成果を上げているが、政府が掲げる 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すというタイムスケジュールを考慮すると、先行きタイトである点は否めないところだ。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、実際の最低時給を踏まえた、最低賃金改定に対する企業の見解について、栃木県内企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともにを行った。

※ 採用時最低時給 (平均値) は、小数点第 1 位を四捨五入している (日給、週給、月給の場合、時給に換算)

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は栃木県内企業 402 社で、有効回答企業数は 152 社 (回答率 37.8%)

調査結果 (要旨)

1. 栃木県内企業に、従業員採用時の最低時給を尋ねると、平均は 1,093 円となった。2,024 年改定の最低賃金 1,004 円と比較すると、89 円上回っていることがわかった。
2. 業界別の最低時給は、『運輸・倉庫』が 1,160 円でトップ、以下、『建設』1,159 円、『サービス』1,114 円、『不動産』及び『卸売』各 1,100 円と続いた。しかし、『農・林・水産』982 円、『製造』1,040 円など、業界間格差が 100 円以上となっている。
3. 全国の状況を見ると、「東京都」が 1,340 円と全国で最も高く、「神奈川県」1,277 円、「大阪府」1,269 円など、大都市圏が高水準であった。一方、「青森県」は 984 円、「秋田県」990 円、「鹿児島県」991 円など、3 県が 1,000 円に達していなかった。栃木県と東京都の格差は 247 円、人材確保に影響が出る格差とも言えるだろう。

1. 栃木県内企業の最も低い時給は平均 1,093 円、最低賃金時間額を 89 円上回る

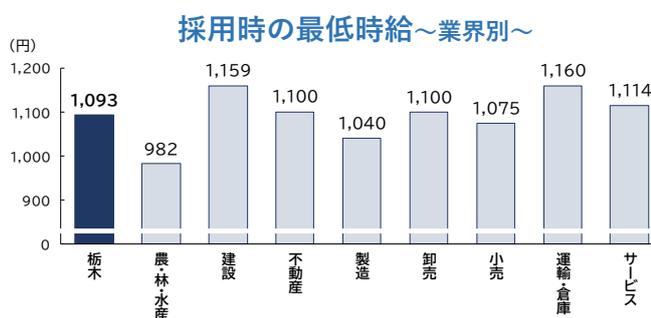
栃木県内企業に、正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、全体平均は 1,093 円となり、改定後の最低賃金 1,004 円を 89 円上回ることがわかった。

業界別では、『運輸・倉庫』が 1,160 円で最も高く、以下、『建設』1,159 円、『サービス』1,114 円、『不動産』及び『卸売』各 1,100 円などが続いた。一方で、『農・林・水産』(982 円)、『製造』(1,040 円) など、では平均金額を大きく下回っており、業界間格差が大きいことも確認できた。

業界間での格差もさることながら、企業間格差も大きいことがわかっており、業績の優劣で大きな差がつくことも考えられ、一方では同調圧力も相応に見受けられる部分もある。様々な事情が重なって最低時給を決めているわけであり、特に大企業と中小企業の格差などにも注目していく必要はあるのだろう。給料格

差は人材登用に大きな影響を及ぼす。企業経営者もそこは十分承知しているところで、ギリギリの線を維持している様子も見受けられる。少なくとも大半の企業が最低賃金 (1,004 円) を上回っている点はまずは安心材料であろう。

ここで、企業からの声を紹介する。「最低賃金を国が主導で決めていることに非常に違和感を感じます。それは、払いたくないという意味ではなくて、例えば優秀な従業員の給料を上げてやりたいのに、これが足枷となって上げる原資がなくなる・・・ということが現実にあります」(製造)、「実際の現場は様々な従業員がいます。本当にただいだけで、何ら生産性に寄与しない者もいれば、103 万円や 130 万円の壁を理由に、これ以上働くわけにはいかない方もいます。一律に賃金を上げることで労働時間は短くなり、生産性はさらに下がるという訳のわからない事態となっています。制度そのものの不備を認識して欲しいと思います」(製造)、「この人手不足のなかで、1 人あたりの稼働時間が少なくなることは企業として死活問題です。採用も思うような成果は出ません。中小企業は舞台から退場してほしいと言わんばかりです」(サービス)、「常に大企業に有利、零細企業に厳しい施策ばかりが実施されています。再配分というのは、弱い立場の者のために行うのではないのでしょうか。もう少し、中小企業の環境を考慮して欲しいと願うばかりです」(建設)、「4 月に業界内の同調圧力もあって賃上げを行いました、10 月にさらに更新・・・来年のベースアップの原資がありません。ついていけない企業は廃業するしかないのでしょうか」(卸売)、「弊社では支払う賃金が足りないため、役員報酬を減額してその資金を充てています。今後もこの状況が続くのか・・・不安です」(小売)、「業界ごとに環境も違うし、利幅もキャッシュフローも違います。それなのに一律で『改定』という制度は安易すぎるし、さらなる業界間格差を生じさ



せる懸念があります。企業によっては、強みや品質まで犠牲にするところが出てきますよ」(製造)など、様々な視点でご意見を頂いた。多くの共通した意見として、「国主導で一律に」は乱暴だという指摘があった。確かに、「一律」という発想は、大半の企業が「最低賃金」と「各企業の最低時給」にある程度の差があるときに行うべき施策であって、「最低賃金」を無理して出している企業が多くある現状においては、乱暴と評されても仕方がないという見方もできる。大事なのは、各企業が儲かる仕組みや材料を、それこそ国主導で準備して上げることなのだろうとつくづく感じる。そうでなければ、シュリンクする経済の対策にはなっていないと指摘されてもやむを得ないことになってしまう。

2. 都道府県別、「東京都」1,340円、「青森県」984円格差は顕著に

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の1,340円で、全国で唯一1,300円を超えた。以下、「神奈川県」(1,277円)、「大阪」(1,269円)、「愛知」(1,208円)、「埼玉」(1,205円)と続き、「千葉」

(1,202円)の5府県で1,200円台となった。とりわけ、「東京」においては、改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が+177円と最大だった。

一方で、「青森」(984円)、「秋田」(990円)、「鹿児島」(991円)の3県は最低時給の平均が1,000円を下回った。特に、「青森」は改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が最小で、その差額は+31円であった。なお、「秋田」「鹿児島」も+30円台後半の差額となっており、地方において差額が小さくなる傾向が表れた。

栃木県と隣接県の状況にスポットを当ててみる。栃木県は最低時給1,093円、最低賃金1,004円で差額は89円となっている。最低時給のランキングは全国第18位。隣接する茨城県は最低時給1,100円、最低賃金1,005円で差額は95円、群馬県は最低時給1,115円、最低賃金985円で差額は130円であった。大きな格差はないものの、3県では平均の最低時給は最も低かったことになる。さらに、埼玉県は最低時給1,205円、最低賃金1,078円、差額127円、東京都は最低時給1,340円、最低賃金1,163円、差額

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

(単位:円)

| 都道府県 | 2024年度 最低賃金 時間額 | 採用時 最低時給 (平均値) | 差額 | 都道府県 | 2024年度 最低賃金 時間額 | 採用時 最低時給 (平均値) | 差額 |
|------|-----------------------|----------------------|-----|------|-----------------------|----------------------|-----|
| 北海道 | 1,010 | 1,116 | 106 | 滋賀 | 1,017 | 1,080 | 63 |
| 青森 | 953 | 984 | 31 | 京都 | 1,058 | 1,153 | 95 |
| 岩手 | 952 | 1,032 | 80 | 大阪 | 1,114 | 1,269 | 155 |
| 宮城 | 973 | 1,066 | 93 | 兵庫 | 1,052 | 1,160 | 108 |
| 秋田 | 951 | 990 | 39 | 奈良 | 986 | 1,088 | 102 |
| 山形 | 955 | 1,025 | 70 | 和歌山 | 980 | 1,054 | 74 |
| 福島 | 955 | 1,040 | 85 | 鳥取 | 957 | 1,000 | 43 |
| 茨城 | 1,005 | 1,100 | 95 | 島根 | 962 | 1,048 | 86 |
| 栃木 | 1,004 | 1,093 | 89 | 岡山 | 982 | 1,111 | 129 |
| 群馬 | 985 | 1,115 | 130 | 広島 | 1,020 | 1,108 | 88 |
| 埼玉 | 1,078 | 1,205 | 127 | 山口 | 979 | 1,090 | 111 |
| 千葉 | 1,076 | 1,202 | 126 | 徳島 | 980 | 1,013 | 33 |
| 東京 | 1,163 | 1,340 | 177 | 香川 | 970 | 1,051 | 81 |
| 神奈川 | 1,162 | 1,277 | 115 | 愛媛 | 956 | 1,030 | 74 |
| 新潟 | 985 | 1,055 | 70 | 高知 | 952 | 1,047 | 95 |
| 富山 | 998 | 1,146 | 148 | 福岡 | 992 | 1,131 | 139 |
| 石川 | 984 | 1,071 | 87 | 佐賀 | 956 | 1,062 | 106 |
| 福井 | 984 | 1,077 | 93 | 長崎 | 953 | 1,036 | 83 |
| 山梨 | 988 | 1,058 | 70 | 熊本 | 952 | 1,069 | 117 |
| 長野 | 998 | 1,079 | 81 | 大分 | 954 | 1,076 | 122 |
| 岐阜 | 1,001 | 1,153 | 152 | 宮崎 | 952 | 1,017 | 65 |
| 静岡 | 1,034 | 1,138 | 104 | 鹿児島 | 953 | 991 | 38 |
| 愛知 | 1,077 | 1,208 | 131 | 沖縄 | 952 | 1,045 | 93 |
| 三重 | 1,023 | 1,085 | 62 | 全体 | 1,055 | 1,167 | 112 |

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

177円と、こちらは次元の違う金額であった。最低時給で比較すれば、東京都と栃木県の差は247円にも及ぶ。もちろん物価や生活習慣の違いもあるので一概には言えないかもしれないが、人材採用には大きな環境の違いがあるものと見られる。大都市圏に若者が集まる理由の一端なのかもしれない。集中を避ける手段は地域の賃金を上げること一択であり、都市部と地方の格差を是正していくことしかあるまい。

まとめ

過去、最低賃金については論評を行ってきたが、今回初めて、「最低賃金」と実際の企業の「最低時給」という二つのポイントでデータを収集し比較してみた。結果的には、栃木県内企業が従業員を採用するときの最低時給の平均は1,093円となった。2024年改定後の最低賃金は1,004円なので89円上回ったことになる。最低賃金は国の規定なので、これを下回ることにはできないが、“それをどれだけ上回っているか”という視点は、今後の従業員の確保も含めて様々な影響があるファクターであろう。今回の結果では、『運輸・倉庫』と『農・林・水産』で178円もの差があるなど、業界間格差が大きいことも確認できた。また、全国との比較において、隣接県との差に大きな開きはないものの、例えば「東京都」と「栃木県」の最低時給の差は247円と大きな差が出ており、若者が大都市圏に集まる理由の一つとも考えられる。

衆議院議員総選挙のあと「103万円の壁」問題が大きな関心事となっているが、物価上昇の環境が続くなかで、施策転換がどう為されていくのかにも注目していく必要があるだろう。いずれにしても、「従業員の給料を上げることで消費を促し経済を回す」といった考え方は、至極まっとうであり、その原動力となる賃金上昇は不可欠な項目である。今後も賃金上昇の実態だけでなく、価格転嫁の実態や中小企業の経営環境といった視点で、実態経済についての様々なレポートを発信していきたいと考えている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。